

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり／隔月分配型) (為替ヘッジなし／隔月分配型)
(為替ヘッジあり／資産成長型) (為替ヘッジなし／資産成長型)

愛称

選択の達人

追加型投信／内外／資産複合

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」
等をご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込は…

MIZUHO みずほ銀行

〈販売会社〉

商号等 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NWQグローバル厳選証券ファンドは

外国籍投資信託「Nuveen NWQ フレキシブル・インカム・ファンド*¹」を通じて、
『米ドル建ての高い利回りを獲得しながら、同時に値上がり益も追求します』

一般的な
株式ファンドと異なり
高い利回りを追求

一般的な
債券ファンドと異なり
値上がり益も追求

マクロ環境予測・情報等によらず、
個別企業のリサーチに基づく「企業」と「証券」の選択により
「高い利回り」と「値上がり益」の獲得をめざします。

当ファンドは個別企業・証券のリサーチからポートフォリオを構築するボトムアップ型です。

R&I
ファンド大賞
2024

投資信託部門
優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2024

受賞

部門	投資信託
カテゴリー	バランス比率変動型(債券中心)
賞	優秀ファンド賞
対象ファンド名	NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/隔月分配型) NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)

当ファンドの運用ポイント

POINT

1

高い利回りに支えられ長期的に安定した**良好なパフォーマンス実績**

目標収益率 **年率5～9%**(米ドルベース) = インカム収益 **年率4～6%** + キャピタル収益 **年率1～3%**

- 高い利回りの獲得をめざしながら、同時に値上がり益も追求します。

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。※上記は、投資対象ファンドにおけるヌビーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

POINT

2

徹底した企業調査に基づき「企業と証券の選択」を行なう**独自の運用戦略**

- インカムの原資となる現金創出力が高い企業から有望な企業を選択します。
- 企業が発行する社債、優先証券、転換社債、株式などの中から「高い利回り+値上がり益」が期待できる証券を選択します。

POINT

3

世界最大級の年金運用機関TIAA*²の資産運用部門の一員であるヌビーンが運用

- 個別企業を徹底的に分析するボトムアップ・アプローチのリサーチに強みを持つ、バリュー投資のスペシャリストの投資チームが担当します。
- 当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略は、2009年の設定来、長期にわたって堅調なパフォーマンスを記録してきました。

* 1 グローバル・マルチ・ストラテジー –ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド

* 2 TIAAについて、くわしくはP9をご覧ください。

※当資料中においてヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーをヌビーンと表記することがあります。

※R&Iファンド対象についての免責事項は裏表紙をご覧ください。※目標収益率は資料作成時点のものです。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

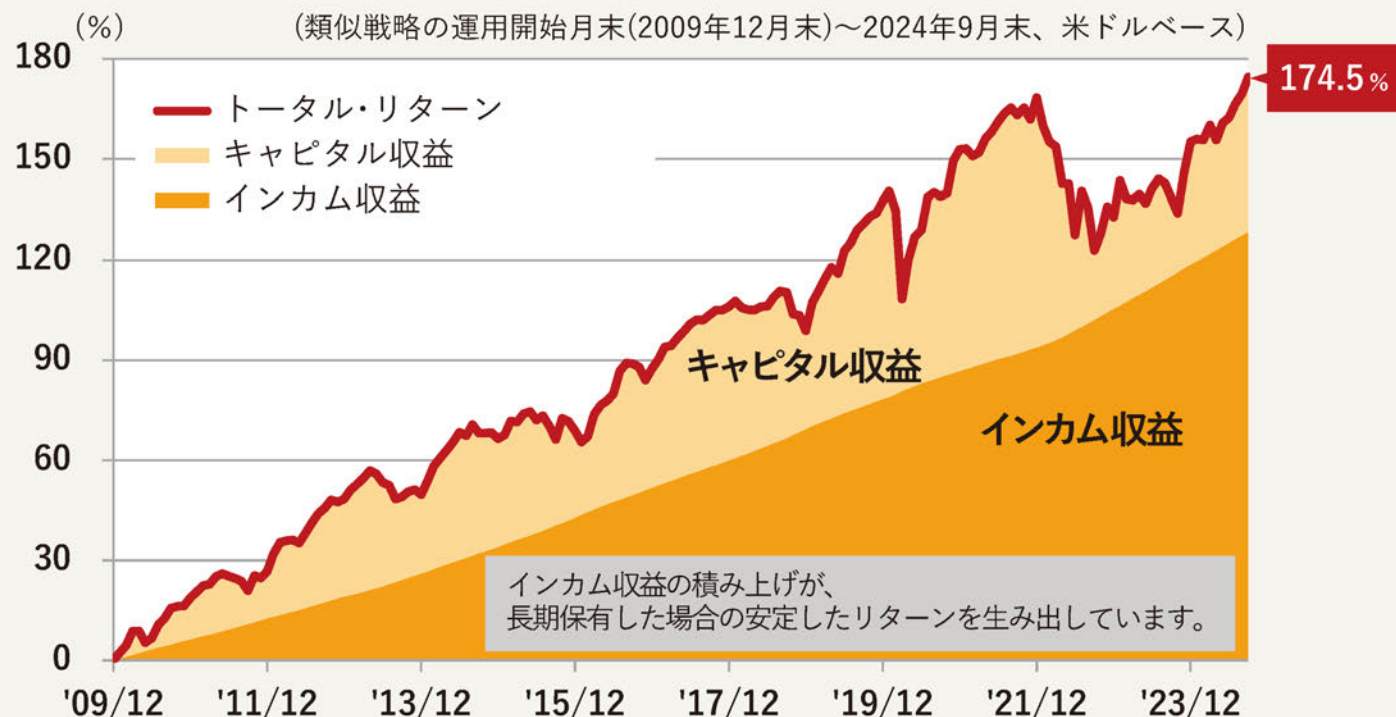
Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の良好なパフォーマンス実績

目標収益率 年率 **5～9%** (米ドルベース) = インカム収益 年率 **4～6%** + キャピタル収益 年率 **1～3%**

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。※上記は、投資対象ファンドにおけるスピーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用開始以来の米ドルベースのパフォーマンスは、安定したインカム収益の積み上げに、キャピタル収益が加わる形で、高いトータル・リターンを実現しています。

■ Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用実績(米ドルベース、費用控除前)と要因分析



運用実績
(運用開始以来、米ドルベース)

トータル・リターン
年率 **7.1 %**
(目標 **5～9 %**程度)

||

キャピタル収益
年率 **1.5 %**
(目標 **1～3 %**程度)

+

インカム収益
年率 **5.6 %**
(目標 **4～6 %**程度)

※目標収益率は資料作成時点のものです。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※グラフのインカム収益は、類似戦略の月次収益率のうち、最終利回りの月次換算値の累積値です。右枠のインカム収益の年率値は、当該最終利回りの月次換算値の全期間の平均値を年率化した値です。※グラフのキャピタル収益は、類似戦略の累積収益率から、インカム収益を控除したものです。右枠のキャピタル収益の年率値は、類似戦略の月次収益率から最終利回りの月次換算値を控除して全期間の平均値を年率化した値です。※キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。※なお最終利回りにおいて、株式は配当利回りの値を用いています。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

長期保有で安定したリターンを獲得

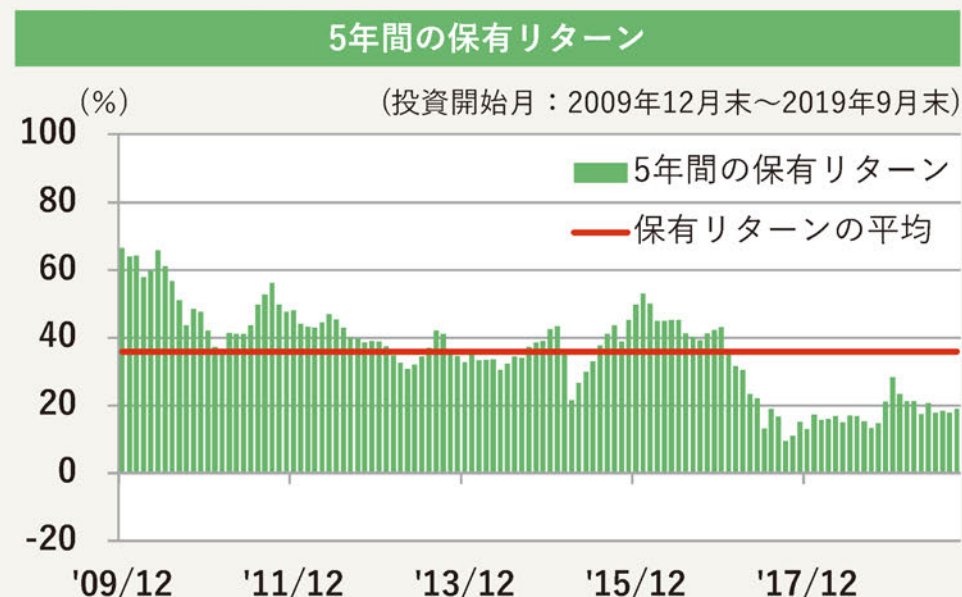
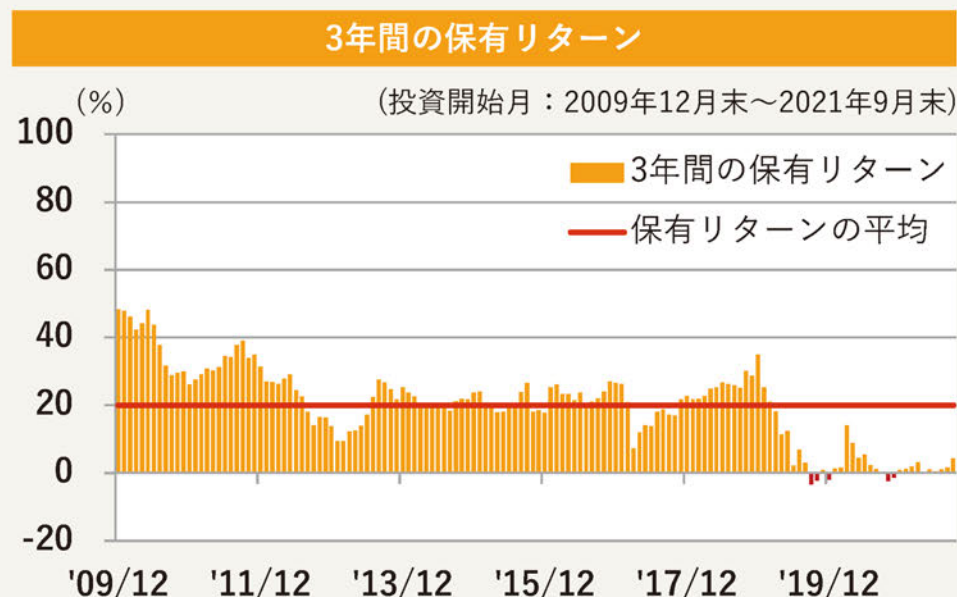
当ファンドの特徴である相対的に高い利回りは、時間の経過とともに安定的なインカム収益として積み上がります。その効果もあり、5年間継続保有した場合、類似戦略は保有リターンが全期間プラスとなりました。

■ 類似戦略の保有期間別リターン(米ドルベース、費用控除前)

保有リターン	マイナス回数
3年保有 7回／142回	→ 5年保有 0回／118回

保有リターン	平均
3年保有 20.0%	→ 5年保有 35.9%

保有リターン	最低値
3年保有 -3.4%	→ 5年保有 9.4%



※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※「3年間の保有リターン」において、例えば、「'09/12の保有リターン」は、2009年12月末から2012年12月末までの3年間保有したと仮定したリターン。「5年間の保有リターン」において、例えば、「'09/12の保有リターン」は、2009年12月末から2014年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ヌベーン

徹底した企業調査により高い利回りと値上がり益を追求する独自の運用戦略

徹底的な個別企業・証券の分析・予測を行ない、現金創出力の高い有望企業を選択し、高い利回りと値上がり益が期待できる証券を選択します。

当ファンドのポートフォリオ構築プロセス

世界の米ドル建て証券 2,500社程度

世界の社債、優先証券、株式、転換社債など

達人の技

1

“有望企業”の選択

達人の技

2

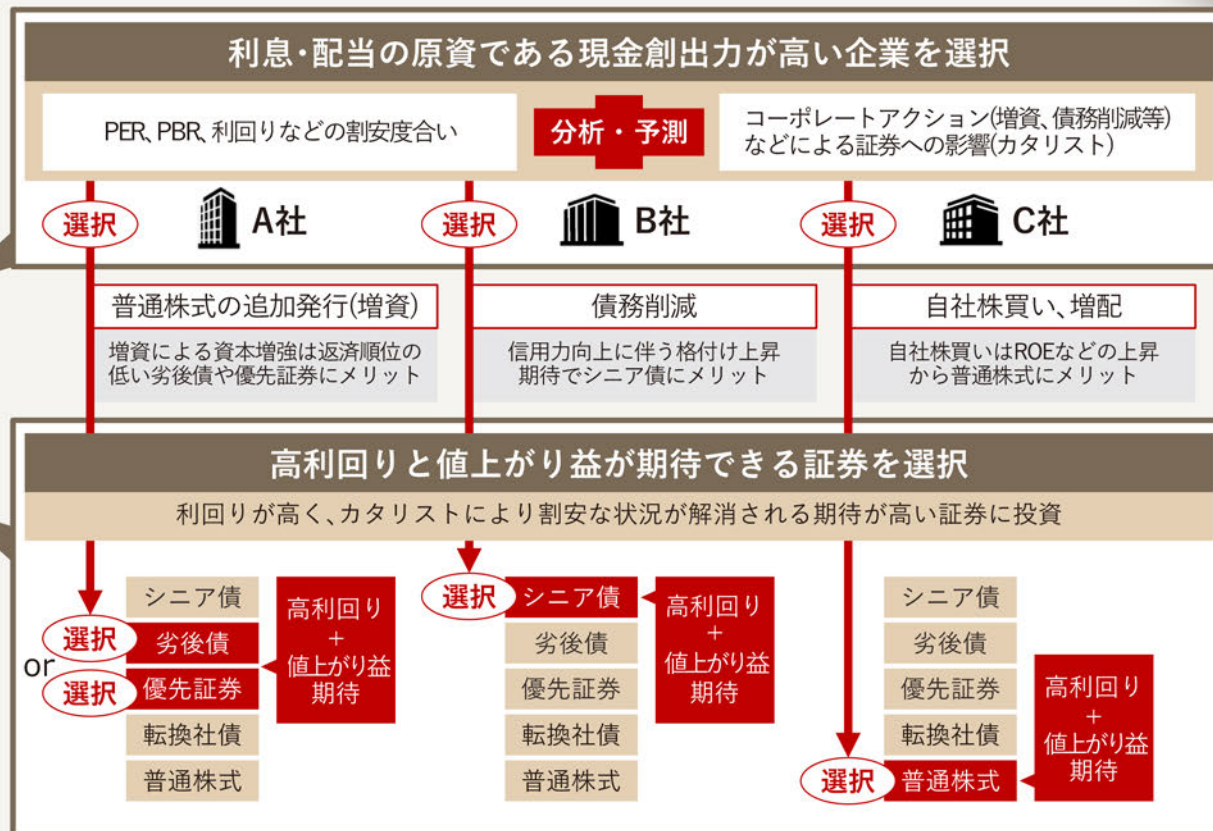
“最適な証券”の選択

ポートフォリオ構築

174銘柄(2024年9月末時点)

【平均格付】 BBB格以上(組入時はB格以上)

【目標インカム収益率】 年率4~6%



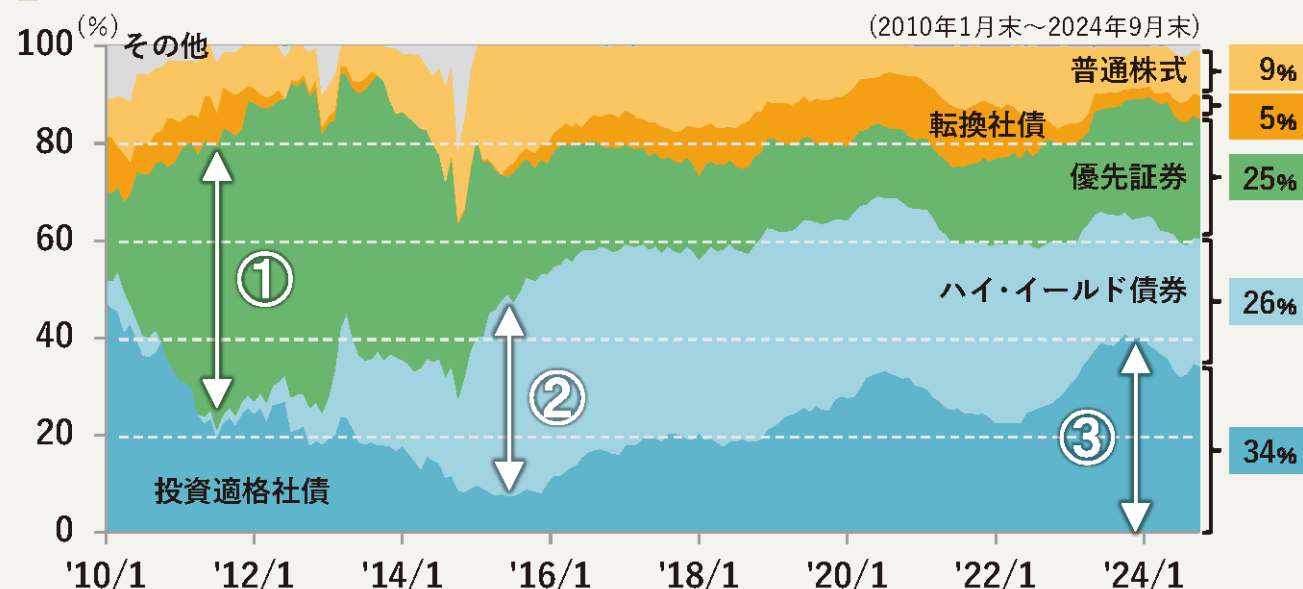
Point 当ファンドが狙う値上がり益とは

PER、PBR、利回りなどの観点から割安な証券を選択し、その発行企業によるコーポレートアクション(増資・債務削減・自社株買い・増配等)や、業界再編に伴う買収等により、割安な状況が解消されることに伴う値上がり益を狙います。

当ファンドの類似戦略の資産別配分と局面別の選択

有望企業の最適な証券を選択し、ポートフォリオを構築してきた結果、当ファンドの類似戦略は下記の資産別配分となりました。

■ 類似戦略の資産別配分比率の推移



① 米国金融機関の発行する優先証券に積極投資

欧州金融機関の信用不安が高まった局面で、その影響を受けて下落した米国金融機関が発行する証券に着目。金融機関への自己資本比率規制の強化から、資本増強の恩恵を受ける優先証券に積極投資。

比率の推移 18%('10/1) → 65%('12/7)

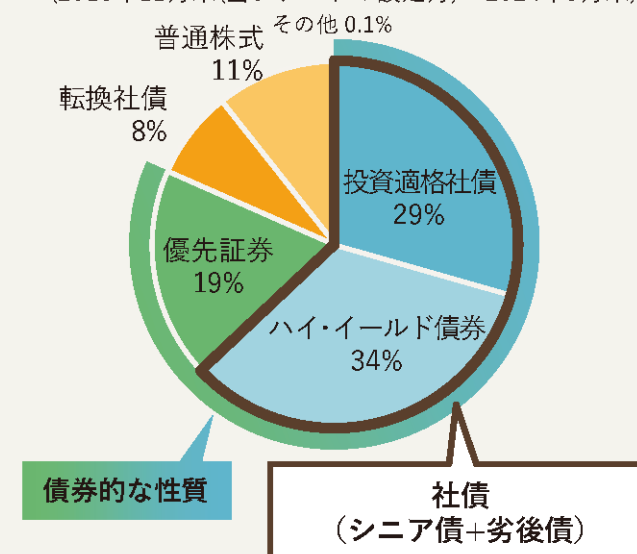
② 米国の社債(特にハイ・イールド債券)にシフト

中国景気減速の中で人民元切り下げ(元の通貨価値を下げる)、世界株式下落等からリスク回避的な市場環境の影響を受け、割安となった社債、特にハイ・イールド債券にシフト。

比率の推移 19%('14/10) → 45%('15/11)

■ 類似戦略の資産配分比率の平均値

(2018年11月末(当ファンドの設定月)～2024年9月末)



③ 米国の社債(特に投資適格社債)にシフト

2022年の金融引締めへの大転換を背景に長期金利が大幅に上昇した頃から、2023年以降の景気減速も配慮し、投資適格社債に積極投資。

比率の推移 22%('22/4) → 41%('23/10)

※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

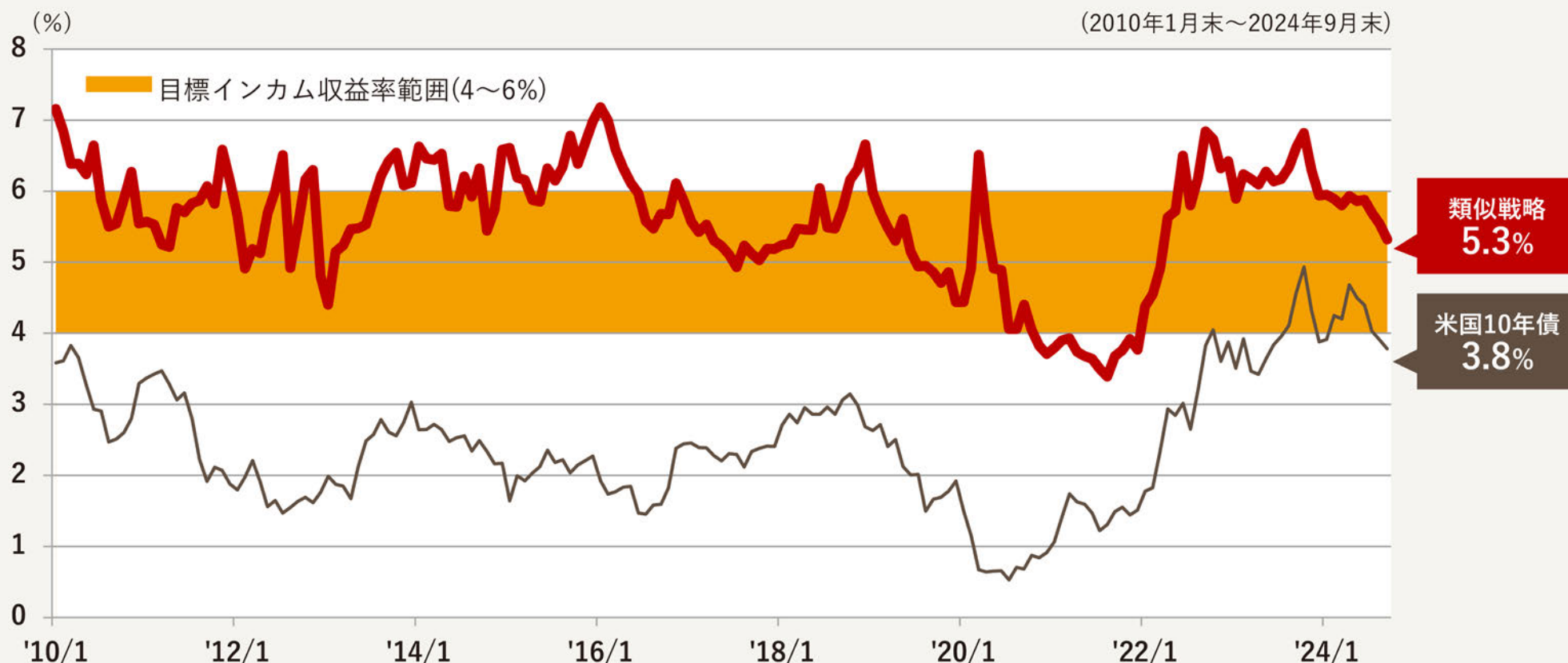
(出所) スピーン、ブルームバーグ



類似戦略のポートフォリオ利回り推移

類似戦略のポートフォリオ利回りは概ね5%を上回る水準で推移しています。
2020年～2021年にかけて、コロナ・ショック時の大規模な金融緩和により、一時的に4%を下回ったものの、2022年～2023年の米国の大幅な利上げの結果、足元は魅力的な水準となっています。

■ 類似戦略のポートフォリオ利回りと米国10年債利回りの推移



※類似戦略のポートフォリオ利回りは、組入資産の最終利回りから算出した値です。米ドルベース、費用控除前。なお、株式は配当利回りの値を用いています。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※目標インカム収益率は、投資対象ファンドにおけるスビーンの設定値です。米ドルベース、費用控除前。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。

投資開始時のポートフォリオ利回り水準に対するパフォーマンス

ポートフォリオ利回りが、目標インカム収益率の中間である5%以上の時期に投資を開始すると、保有リターンが高い傾向にありました。また、投資開始時のポートフォリオ利回りにかかわらず、5年間保有すると平均20%程度と、安定したパフォーマンスとなっています。

■ 類似戦略の投資開始時のポートフォリオ利回りと投資期間に応じた保有リターンの平均
(当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース)

(2010年1月末～2024年9月末)

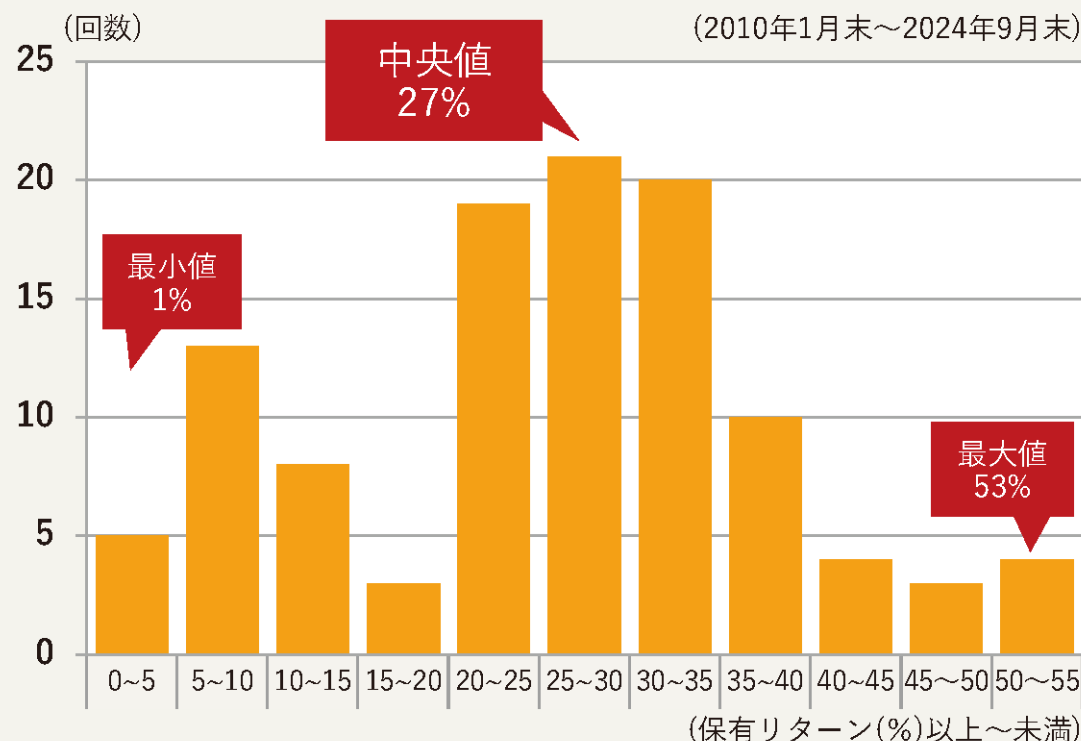
投資開始時の ポートフォリオ利回り	保有リターンの平均		
	1年	3年	5年
目標インカム収益率の 中間である 5%以上	6.5%	18.2%	25.4%
目標インカム収益率の 中間である 5%以下	-0.7%	-1.2%	18.9%

為替抵抗カ

ポートフォリオ利回りが、目標インカム収益率の中間である5%以上の時期に投資を開始した場合の保有リターンは、信託報酬控除後で「3年20%程度、5年25%程度」であり、大きな円高抵抗カ(例：1米ドル＝150円に対して▲20%円高水準は1米ドル＝120円)を示すといえます。

■ 類似戦略の投資開始時のポートフォリオ利回りが5%以上で5年間保有した場合の保有リターンの分布
(当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース)

(2010年1月末～2024年9月末)



※類似戦略のポートフォリオ利回りは、組入資産の最終利回りから算出した値です。米ドルベース、費用控除前。なお、株式は配当利回りの値を用いています。※類似戦略の保有リターンは米ドルベース、当ファンドの信託報酬年率1.6775% (税込) 相当控除後のパフォーマンスです。※目標インカム収益率は、投資対象ファンドにおけるスビーンの設定値です。米ドルベース、費用控除前。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。

(出所) スビーン、ブルームバーグ

企業分析・バリュー投資に強みを持つヌビーンが運用

当ファンドの運用を行なうヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーは、世界最大級の年金運用機関であるTIAAの資産運用部門、ヌビーン・エルエルシーの一員です。企業分析・バリュー投資のスペシャリストであり、ボトムアップのリサーチに強みがあります。

世界最大級の年金運用機関



(米国教職員退職年金/保険組合)

1918年設立の総合金融サービス会社。
全米の大学教職員を中心に約500万人から受託し、年金運用を中心に幅広いサービスを提供。

- 年金等受託残高：約1.3兆米ドル(約209兆円*)
- 従業員数：約19,300人(契約社員等含む)

TIAAの資産運用部門

nuveen

A TIAA Company

ヌビーン・エルエルシー

2014年よりTIAAの資産運用部門。
9ブランドのグループ運用会社を傘下に有する、世界有数の資産運用会社。

- 運用資産残高：約1.2兆米ドル(約193兆円*)
- 従業員数：約3,100人

傘下の運用会社(9ブランド)にてそれぞれ優れた運用戦略を提供

1. ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	カタリスト重視、バリュー戦略
2. ウィンスロー・キャピタル・マネジメント	大型グロース株式戦略
3. チャーチル・アセット・マネジメント	ミドル・マーケット・ローン戦略

⋮

フレキシブル・インカム戦略のポートフォリオ・マネージャー



トーマス・レイ
運用歴33年
CFA

2015年にヌビーンに入社。
入社以前はインフレクティブ・アセット・マネジメントを創設し、CIOを務めた。



スージー・ブディマン
運用歴24年
CFA, FRM

2006年にヌビーンに入社。入社以前は中国人寿保険でポートフォリオ・マネージャーを務め、資産18億米ドル以上を管理。



スティーブ・ペーニャ
運用歴23年

2015年にヌビーンに入社。入社以前はアレックス・マネジメントにてポートフォリオ・リスク・マネージャーを務める。

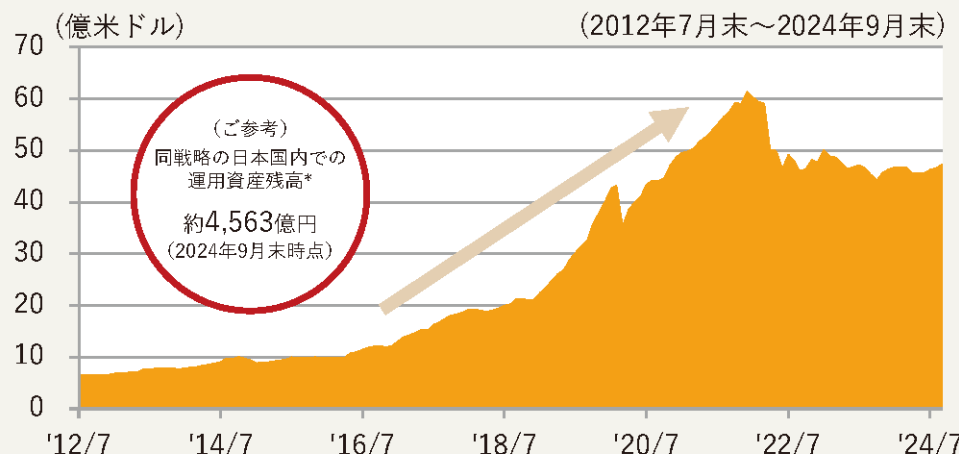
nuveen

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

企業分析、バリュー投資のスペシャリストである投資チームが運用を担当。
1989年に設立し、2002年よりヌビーン・エルエルシーの傘下。

- 運用資産残高：約2,780億米ドル(約44兆7,246億円*)
- 従業員数：412人(内、394人が運用担当)
- 平均業界経験年数：約20年
- 運用チームの企業訪問数：約1,000件(2023年)
- Nuveen NWQフレキシブル・インカム戦略のアナリスト人員数：株式／58人、株式以外／42人

フレキシブル・インカム戦略の運用資産残高推移



※TIAA、ヌビーン・エルエルシー、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの数値は2024年6月末時点に基づきます。

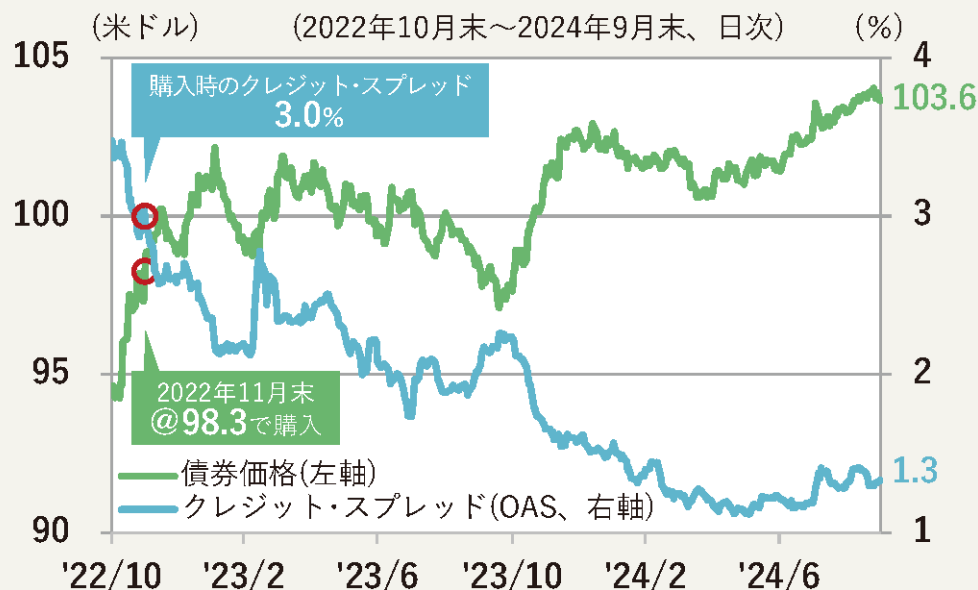
*運用資産残高はそれぞれ、1米ドル = 160.88円(2024年6月末時点の為替レート)、1米ドル = 143.63円(2024年9月末時点の為替レート)を用いて円換算。

(ご参考)

ボトムアップリサーチに基づく銘柄選定の事例(類似戦略)

選択

セラニーズ：米国の化学品・先端材料の製造を手掛けるグローバル総合化学メーカー
投資適格社債(シニア債)・・・クーポンレート：6.165% 償還日：2027年7月15日



投資
成果

投資開始来、クレジット・スプレッドが1.7%縮小。
債券価格は購入時よりも5.5%上昇。

選択の背景

高い現金創出力

世界で卓越した特殊材料を製造する企業としての地位を確立しており、安定した高いキャッシュフローを創出。

割安

投資適格級(BBB格)にもかかわらず、クレジット・スプレッドがBB格と同程度まで拡大しており、**割安な水準**だった。

【理由】

2022年2月にデュポン社のモビリティ&マテリアル事業の買収を発表。同事業買収に伴う多額の借入れが嫌気され、同社の格付けが非投資適格級まで格下げされる懸念が台頭したため。

カタリスト

投資適格級を維持するため、2022年に自社株買いを控えたり、配当性向を低下させたりと、必要な方策を打ち出す姿勢もヌビーンは評価。
今後も保有資産の売却を通じて手元の流動資産を確保することが計画されており、そこで確保した流動資産を用いた債務削減などが期待される。

クレジット・スプレッド(OAS：オプション調整後スプレッド)

企業のクレジットリスクによる利回り差。同じ期間の政府債券の利回りとの差からオプション(償還条項など)の価値を差し引いたもの。

※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ヌビーン、ブルームバーグ、セラニーズ

(ご参考) 証券のご紹介

社債

当戦略の投資対象：
購入時に格付けB格以上

- **シニア債**
元本や利息の返済順位が最も高い債券
- **劣後債**
元本や利息の返済順位がシニア債より低い債券

金融機関が発行する劣後債は高利回りにもかかわらず、高格付、残存期間が短いなど、ポートフォリオに活用するメリットが多様。

債券の格付

	Moody's	S&P	
投資適格社債	Aaa	AAA	低
	Aa	AA	
	A	A	
	Baa	BBB	
	Ba	BB	高
ハイ・イールド債券	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
	C	C	高

利回り ↑ 信用力 ↓
高 ↓ 低 ↑

優先証券

当ファンドでは、主として、自己資本充実を図るために大手銀行が発行する優先株式に投資。

- 配当や会社清算時の残余財産分配について普通株式よりも優先的に支払いを受ける一方で、普通社債や劣後債よりも返済順位が低いため、利率は社債に比べて高い傾向。
- 額面に対する配当率があらかじめ定められているなど、**債券に類似した性質**を有し、普通株式よりも価格変動が小さい傾向。
- 発行体の多くが金融セクターのため、金融危機等の金融セクターに大きな株価変動が生じるような局面では、想定以上に価格変動の幅が大きくなる可能性。

株式

- 配当利回りが魅力的な株式が中心。
- 増配や自社株買いなどのコーポレートアクションの機会も捉える。

転換社債

- 株価との連動性が高く、同時に利率も高い転換社債は、高いインカム収益とキャピタル収益(株価上昇の一部)を狙えるといった普通株式への代替投資手段になる。

債券的な性質

株式的な性質

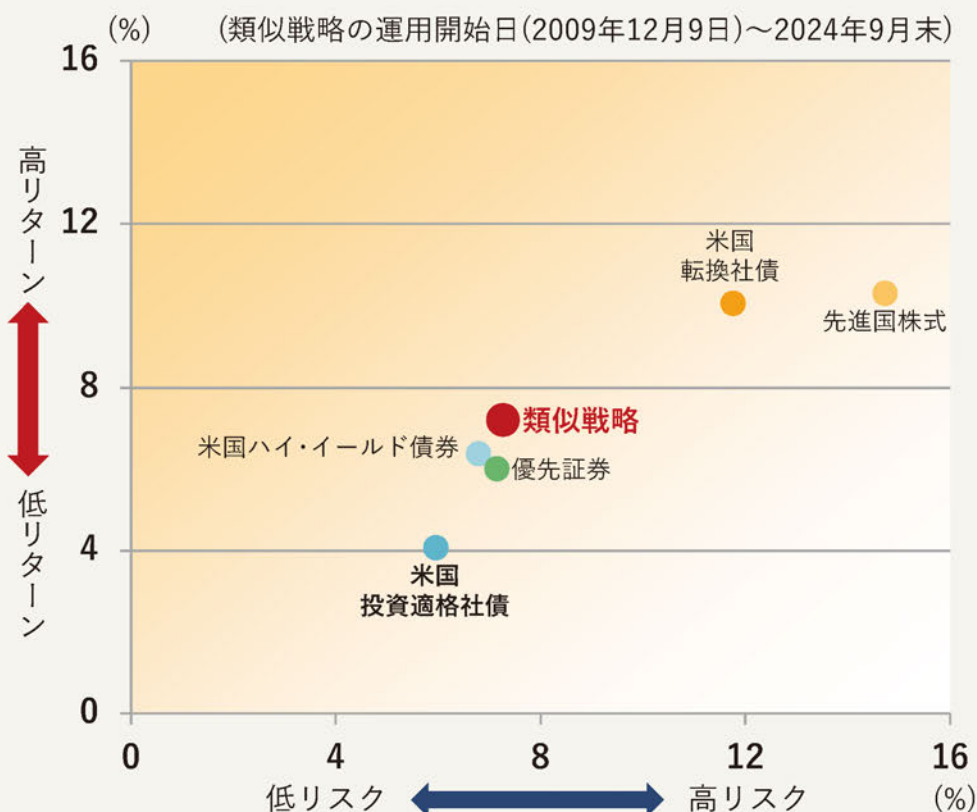


(ご参考)

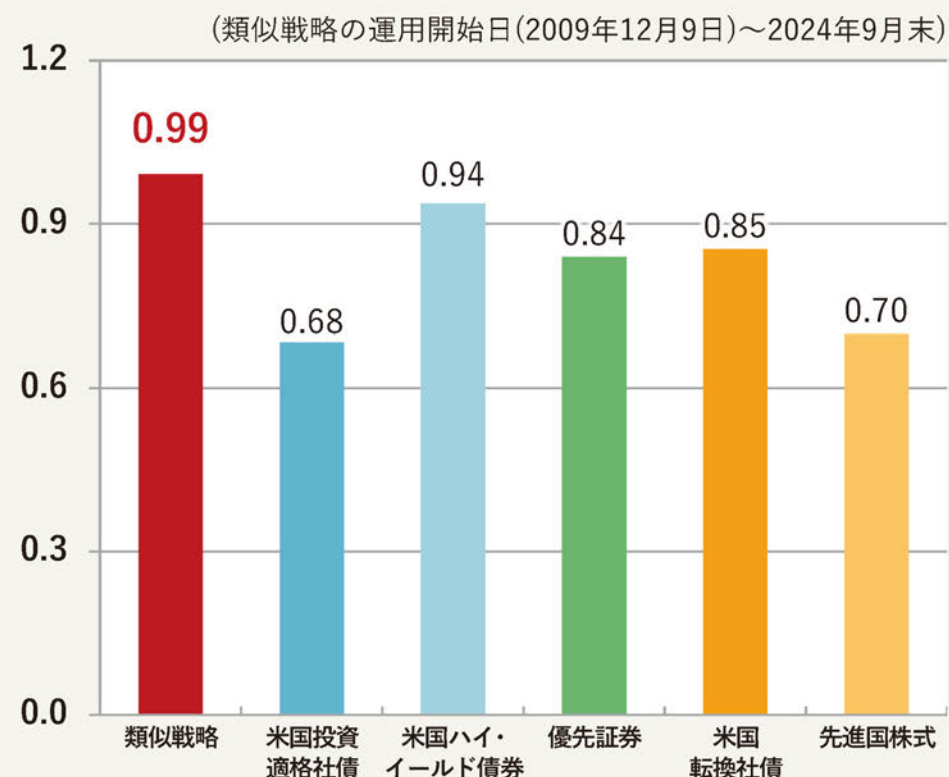
類似戦略は様々な資産と比較して高い投資効率を達成

当ファンドの類似戦略は、各証券を組み合わせることで、単一資産での運用に比べて高い投資効率を達成しています。(各証券の特徴についてはP11をご覧ください)

■ 類似戦略のリスク・リターン特性



■ 類似戦略のリスク1単位あたりリターン



※各資産は米ドルベース、トータルリターン。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※指数については、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

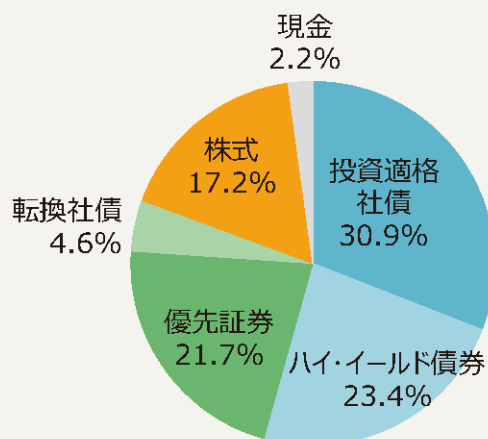
(出所) スピーン、ブルームバーグ

投資対象ファンド*のポートフォリオ概要 (2024年9月末時点)

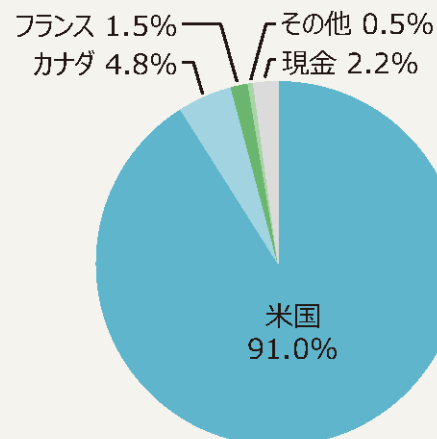
ポートフォリオ特性値

銘柄数	最終利回り(%)	直接利回り(%)	実効デュレーション
174	4.9	5.4	4.0

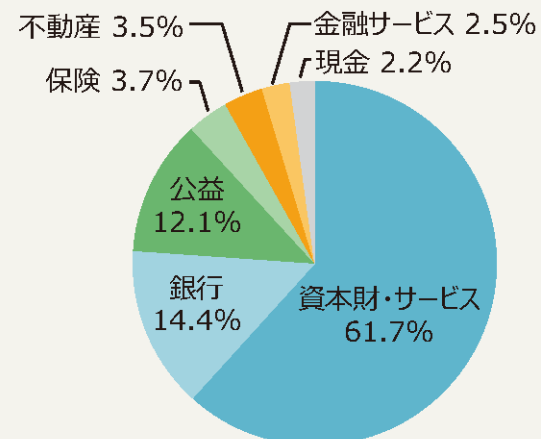
資産別構成



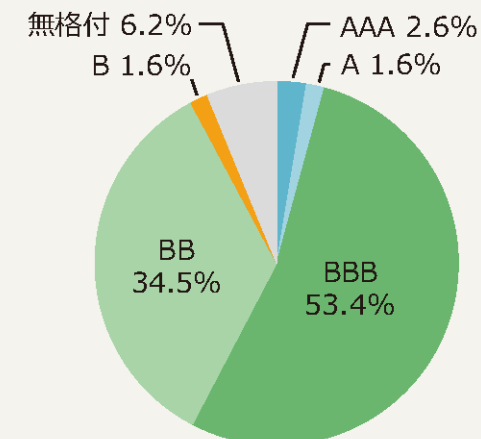
国・地域別構成



業種別構成



債券 格付別構成



組入上位10銘柄

合計13.6%

銘柄名	企業名	企業概要	資産名	比率
HP ENTERPRISE 6.35 10/15/45	ヒューレット・パカード・エンタープライズ	世界各地の顧客向けに情報技術ソリューション事業を展開。企業セキュリティ、分析・データ管理、アプリケーション開発・テスト、データセンターケア、クラウド・コンサルティング、ビジネスプロセスサービスなどを提供。	投資適格社債	2.2%
COLUMBIA PIPE OC 6.544 11/15/53	コロンビア・パイプライン・グループ	エネルギー・パイプライン運営会社。パイプラインを通じて石油および天然ガスの輸送に注力する。	投資適格社債	1.6%
GENERAL MOTORS C 6.6 04/01/36	ジェネラル・モーターズ	自動車メーカー。乗用車、トラック、クロスオーバー、および自動車部品を製造・販売する。自動車保険、自動車部品、アフターサービス、衛星ラジオ、および自動車ローンの各サービスも提供。世界各国で事業を展開。	投資適格社債	1.4%
ALBERTSONS COS 7 1/2 03/15/26	アルバートソンズ	食品・医薬品小売会社。果物、野菜、缶詰、医薬品、その他関連製品を提供する。米国で事業を展開。	非投資適格社債	1.3%
VISTRA CORP 8 PERP	ビストラ	公益事業会社。発電に従事する。世界各地で事業を展開。	優先証券	1.3%
EMERA INC 6 3/4 06/15/2076	エメラ	発電・天然ガス発電会社。送配電とクリーンエネルギーへの転換に注力。カナダ全域、カリブ海地域、およびフロリダ州、ニューメキシコ州をはじめとする米国で事業を展開。	非投資適格社債	1.2%
REGAL REXNORD 6.4 04/15/33	リーガル・レックスノード	電気モーター・制御器メーカー。製品の設計、製造、販売を手掛ける。ギアボックス、トランスミッション、回転式切断工具、自動切替スイッチ、発電機を提供。世界各地の卸売業者、OEMメーカー、エンドユーザーに販売する。	投資適格社債	1.2%
AMKOR TECH INC 6 5/8 09/15/27	アムコー・テクノロジー	半導体のパッケージングおよびテストサービスを提供。サブミクロン単位のウエハー製造、ウエハーの精密試験のほか、ICのパッケージ組み立て、設計、最終試験、信頼性試験、バーンイン(加速)試験、電気的特性評価なども手掛ける。	非投資適格社債	1.2%
ENERGY TRANS 8 05/15/54	エナジー・トランスファ	エネルギー会社。各種エネルギー資産を保有・運営する。輸送、貯蔵、ターミナル管理、原油、天然ガス液(NGL)、精製製品、液体天然ガスなどを提供。米国で事業を展開。	投資適格社債	1.2%
SEALED AIR CORP 6 7/8 07/15/33	シールドエア	包装関連会社。多様な包装・パフォーマンス素材、および包装システムを製造する。製品は、食品、工業、医療、消費者向けアプリケーションなどの分野で利用される。	非投資適格社債	1.0%

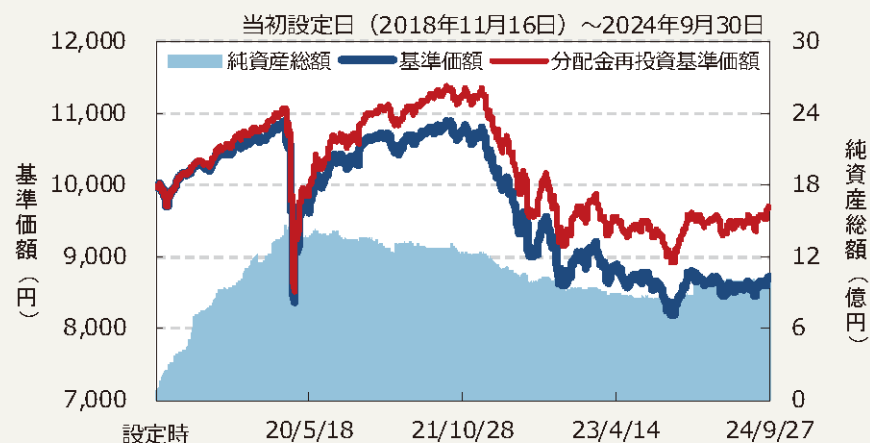
* グローバル・マルチ・ストラテジー・スペイン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド

※上記は、スペインの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、月末時点(現地)のデータを記載しています。※ポートフォリオ特性値の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値(直接利回り、最低利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。なお株式は配当利回りの値を用いています。※業種名は、原則としてスペインの分類によるものです。※格付別構成の比率は債券ポートフォリオに対するものです。※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況 (2024年9月末時点)

為替ヘッジあり／隔月分配型

基準価額・純資産の推移



基準価額	8,723 円
純資産総額	10億円

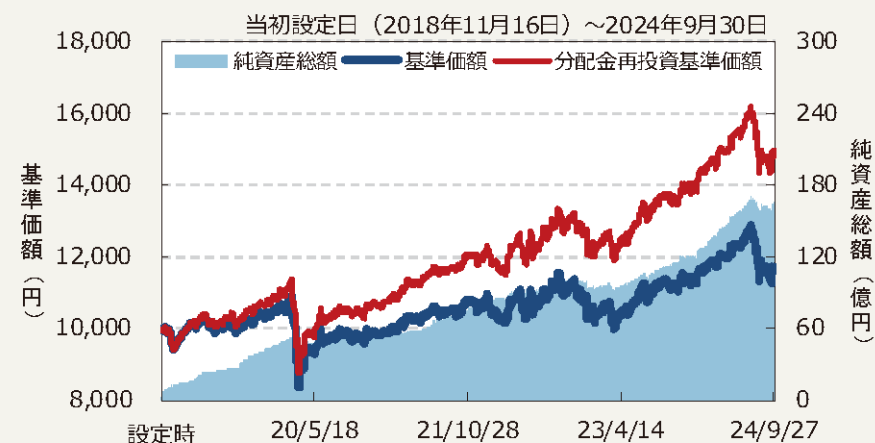
期間別騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月間	+1.3 %
3ヵ月間	+2.5 %
6ヵ月間	+1.2 %
1年間	+6.0 %
3年間	-13.7 %
5年間	-9.6 %
年初来	+0.8 %
設定来	-3.0 %

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期～第25期	750円
第26期 ('23/5)	30円
第27期 ('23/7)	30円
第28期 ('23/9)	30円
第29期 ('23/11)	30円
第30期 ('24/1)	30円
第31期 ('24/3)	30円
第32期 ('24/5)	30円
第33期 ('24/7)	30円
第34期 ('24/9)	30円
設定来分配金合計額	1,020円

為替ヘッジなし／隔月分配型

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,605 円
純資産総額	163億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月間	+0.0 %
3ヵ月間	-7.3 %
6ヵ月間	-1.6 %
1年間	+7.7 %
3年間	+25.4 %
5年間	+40.2 %
年初来	+6.8 %
設定来	+47.8 %

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期～第25期	1,780円
第26期 ('23/5)	80円
第27期 ('23/7)	80円
第28期 ('23/9)	80円
第29期 ('23/11)	90円
第30期 ('24/1)	90円
第31期 ('24/3)	90円
第32期 ('24/5)	90円
第33期 ('24/7)	90円
第34期 ('24/9)	90円
設定来分配金合計額	2,560円

為替ヘッジあり／資産成長型

基準価額・純資産の推移



基準価額	9,751 円
純資産総額	6億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月間	+1.3 %
3ヵ月間	+2.5 %
6ヵ月間	+1.2 %
1年間	+5.9 %
3年間	-13.7 %
5年間	-9.8 %
年初来	+0.8 %
設定来	-2.5 %

分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
決算期 (年/月)	分配金
第1期～第3期	0円
第4期 ('20/9)	0円
第5期 ('21/3)	0円
第6期 ('21/9)	0円
第7期 ('22/3)	0円
第8期 ('22/9)	0円
第9期 ('23/3)	0円
第10期 ('23/9)	0円
第11期 ('24/3)	0円
第12期 ('24/9)	0円
設定来分配金合計額	0円

為替ヘッジなし／資産成長型

基準価額・純資産の推移



基準価額	14,863 円
純資産総額	41億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月間	-0.0 %
3ヵ月間	-7.4 %
6ヵ月間	-1.7 %
1年間	+7.6 %
3年間	+25.4 %
5年間	+40.0 %
年初来	+6.8 %
設定来	+48.6 %

分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
決算期 (年/月)	分配金
第1期～第3期	0円
第4期 ('20/9)	0円
第5期 ('21/3)	0円
第6期 ('21/9)	0円
第7期 ('22/3)	0円
第8期 ('22/9)	0円
第9期 ('23/3)	0円
第10期 ('23/9)	0円
第11期 ('24/3)	0円
第12期 ('24/9)	0円
設定来分配金合計額	0円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。①NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/隔月分配型): 為替ヘッジあり/隔月分配型
②NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/隔月分配型): 為替ヘッジなし/隔月分配型 ③NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型): 為替ヘッジあり/資産成長型 ④NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型): 為替ヘッジなし/資産成長型
◆①②の総称を「隔月分配型」とします。◆③④の総称を「資産成長型」とします。◆①②③④の総称を「NWQグローバル厳選証券ファンド」とします。

1 世界の米ドル建資産(株式、債券、優先証券など)に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。

- ◆ボトムアップ・アプローチにより、個別企業の財務状況、成長性や価格変動のきっかけとなる事象などに着目した評価・分析を行い、有望企業を選別します。
- ◆同一企業が異なるタイプの証券を発行している場合は、リスク・リターン効率などに着目して、相対的に魅力度の高い証券に投資します。
- ◆運用は、スピン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行ないます。

2 「為替ヘッジあり/隔月分配型」「為替ヘッジなし/隔月分配型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり/隔月分配型 為替ヘッジあり/資産成長型

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし/隔月分配型 為替ヘッジなし/資産成長型

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

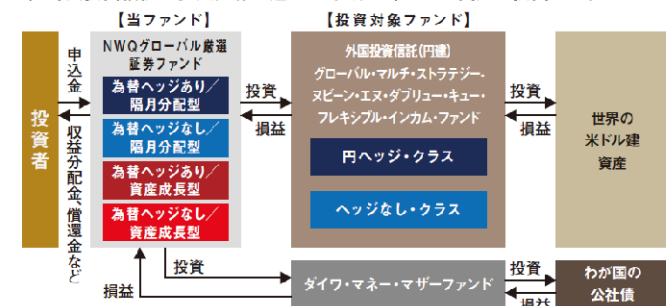
- 「為替ヘッジあり/隔月分配型」「為替ヘッジなし/隔月分配型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」の各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/隔月分配型」「為替ヘッジなし/隔月分配型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。

また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆外国投資信託の受益証券を通じて、世界の米ドル建資産に投資します。



すべてのファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



グローバル・マルチ・ストラテジー・マルチ・アセット・ダイナミック・インカム・ファンドおよびダイブ・マネー・マザー・ファンドにおいて、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

分配について

為替ヘッジあり/隔月分配型 為替ヘッジなし/隔月分配型

毎年1、3、5、7、9、11月の各17日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配方針
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

為替ヘッジあり/資産成長型 為替ヘッジなし/資産成長型

毎年3月17日および9月17日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配方針
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

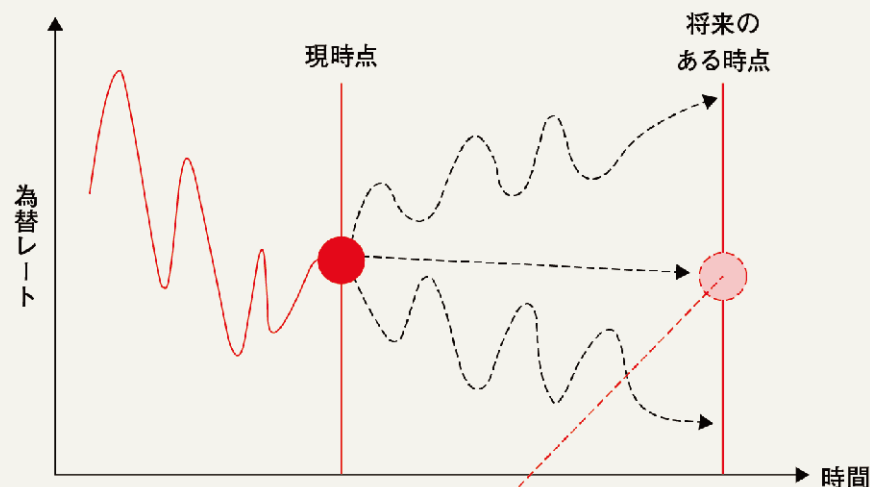
大和アセットマネジメントでは、隔月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

- 年金の補完などを目的として、中長期的に運用を続けながら、定期的に分配金を受け取りたい方。
- 以下の分配金の仕組みを理解していただける方。
 - ・ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。(複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、隔月分配型のファンドは適していません。)
 - ・分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

参考 為替ヘッジについて

為替レートの変動による影響を回避(≒ヘッジ)することを、「為替ヘッジ」といいます。具体的には、現時点であらかじめ将来の為替レートを予約しておくことで、為替レートが変動した際の影響を抑えることができます。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジのイメージ



為替ヘッジ取引によって、将来のある時点の為替レートをあらかじめ決めておくことで、為替変動による影響を抑えます。

為替ヘッジコストについて

為替ヘッジコスト

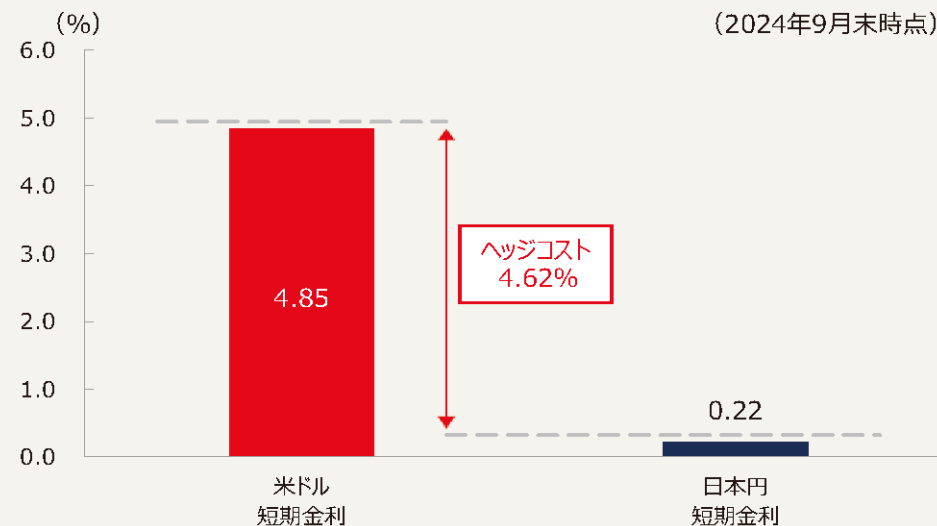
≒

米ドルの
短期金利

－

日本円の
短期金利

(2024年9月末時点)



※左図はイメージです。現時点であらかじめ予約する為替レートは、国内と海外の金利差等の理由により変動します。※為替ヘッジコストは、米ドルと日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。右グラフは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果、ならびに将来の為替ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジプレミアムが生じます。※為替ヘッジコストは、四捨五入の関係で短期金利差と一致しないことがあります。※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※米ドル短期金利：CME Term SOFR 1M、日本円短期金利：JPY Term RFR1Mのデータを使用。※CME Term SOFR1Mは、CME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝をするものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関わるデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- 投資信託は預貯金とは異なります。**

主な変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
その他の価格変動	優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。 ※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

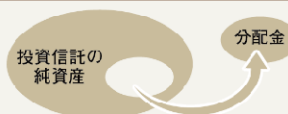
リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規定を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

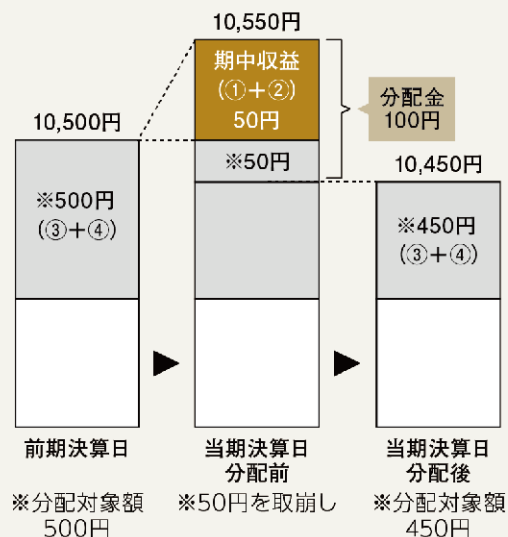
投資信託で分配金が支払われるイメージ



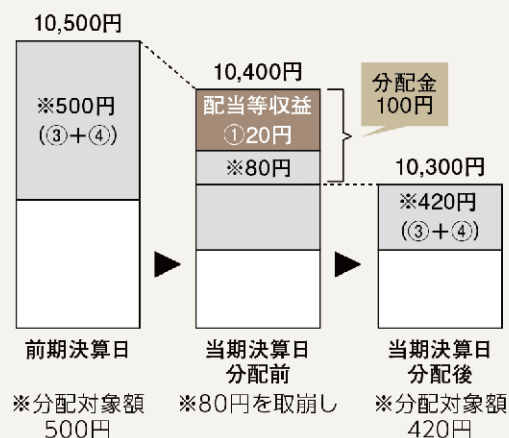
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

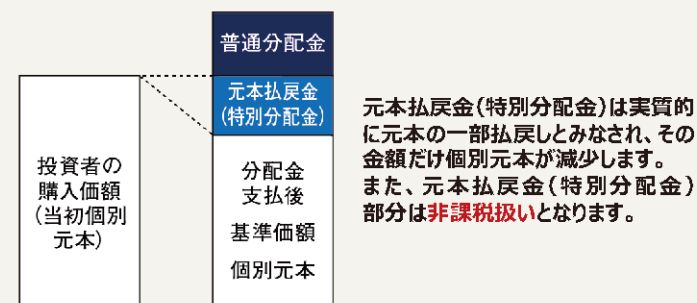


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

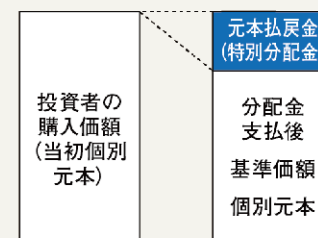
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



- ◆普通分配金
個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ◆元本払戻金(特別分配金)
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用 (みずほ銀行でお申込みの場合)

※消費税率10%の場合
※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	取得申込代金 ^(注) に対して下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
	取得申込代金	手数料率
	1億円未満	2.2%(税抜2.0%)
	1億円以上5億円未満	1.1%(税抜1.0%)
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
(注)取得申込代金とは、取得申込時の支払総額をいい、取得申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。 ※投資信託の購入時手数料は購入時にご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年当たりのご負担率は低下していきます。		
スイッチング手数料	ありません。なお、スイッチング時には、ご換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。	—
信託財産留保額	ありません。	—

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率1.1275%(税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする投資信託証券	年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.6775%(税込)程度	—
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

(みずほ銀行でお申込みの場合)

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

購入単位	店頭 20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング] 1万円以上1円単位 みずほ積立投信 1千円以上1千円単位		
換金単位	1口単位		
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。		
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年12月24日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。		
スイッチング(乗換え)	「為替ヘッジあり/隔月分配型」「為替ヘッジなし/隔月分配型」「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」の各ファンドの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。		
信託期間	2050年9月16日まで(2018年11月16日当初設定)		
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき		
決算日	[隔月分配型] 毎年1、3、5、7、9、11月の各17日(休業日の場合、翌営業日) [資産成長型] 毎年3月17日および9月17日(休業日の場合、翌営業日)		
収益分配	[隔月分配型] 年6回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [資産成長型] 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。		
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社 お電話によるお問合わせ先 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) 委託会社のホームページアドレス https://www.daiwa-am.co.jp/	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
		販売会社	株式会社みずほ銀行 ほか

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」等の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

「先進国株式」はMSCI World Index、「米国投資適格社債」はICE BofA US Corporate Index、「米国ハイ・イールド債券」はICE BofA BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofA Fixed Rate Preferred Securities Index、「米国転換社債」はICE BofA US Convertible Indexを使用。

指数について ※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates and BofA® is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA"), and may not be used without BofA's prior written approval. The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers and, along with the ICE BofA trademarks, has been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>] for a full copy of the Disclaimer.

出所：ICE Data Indices, LLC（以下「ICEデータ」）

"ICE" は ICEデータまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。本書で言及されているインデックスデータは、ICE BofAの登録商標と併せて、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICEデータおよびその第三者供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は [<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>]をご覧ください。

R&Iファンド大賞2024に関する免責事項

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。